

「施政方針」と「予算」の概要

「子育て支援と観光・経済対策を重点にした積極的型予算」

3月定例会市議会において市長が表明した、平成22年度の市政運営の基本となる考え方「施政方針」と予算の概要について紹介します。

予算編成の基本的考え方

最も財政の混迷した時期であった平成17年度以降、財政健全化を最重要課題と位置付けた下田市集中改革プランの策定により、人件費の抑制、市債残高の改善、事務事業の見直し、施設の統廃合及び下水道事業の経営改善を着実に進めてきました。

しかし、観光関連宿泊産業などの低迷により市税等財源不足が見込まれる中、やむを得ず従来どおりのキャップ（重点増減）方式をとり、市内経済の活性化や市民生活の安全と安心を優先させる視点に立ち、真に必要な事業に重点的に配分することを基本として、4つの基本理念と6つの重点施策を掲げ予算編成を行いました。

第4次下田市総合計画

平成23年度を初年度とする第4次下田市総合計画が身の丈に合った実行可能な戦略的かつ持続性のある計画となるよう、職員手作りによる計画原案の作成作業を進めるとともに、下田市総合計画審議会に諮問し、平成22年12月市議会定例会に議案提出してまいります。

公立病院建設

下田市を含む賀茂地区1市5町で構成する共立湊病院組合は、新病院の建設位置を下田南高校跡地に決定し、用地確保や新病院指定管理者の選定等、平成24年5月の開院に向けて準備を進めてきましたが、指定管理者辞退により新たな局面に転換したため、課題解決に向け、関係者一丸となつて鋭意努力をしています。下田市としましては、新病院の建設及び開院準備に向け、関係機関との連絡調整機能の強化や事務局体制の充実を図る一環として、平成22年度から本市職員1名を病院組合に派遣し、組合構成自治体当事者としての責務を果たしていきます。

「自然と共に生き、歴史を学び、人にやさしいまち」づくりを目指して



- ### 「基本理念」
- ① 財政健全化の推進
 - ② 信頼される市政の実現と市民参加型の行政の確立
 - ③ 自然や歴史、文化を活用した観光産業の醸成と、「元気あるまちづくり」の実現
 - ④ 健全な心をのばす教育環境の整備と福祉施策の充実
- ### 「重点施策」
- ① 効率的行政運営の推進
 - ② 観光施設及び観光資源の有効利用の推進
 - ③ 地域産業経済活性化への支援
 - ④ 少子・高齢社会に対応した福祉及び文化的サービスの充実
 - ⑤ 市民生活に直結した環境整備及び防災対策事業の推進
 - ⑥ 第9次教育環境整備5ヶ年計画の推進

主要施策とその取組

平成22年度の主要施策について、重点施策に掲げる6つの柱に沿ってご紹介します。(☆：新規事業)

1 効率的行政運営(下田市集中改革プラン)の推進

●平成22年10月より電子入札(LGWAN(総合行政ネットワーク))を活用した方式を段階的に導入し、入札の透明性の確保や参加業者拡大を図ります。

☆電子入札システム導入 208万6千円

●第4次総合計画を身の丈にあった実行可能な戦略的かつ持続性のある計画となるよう策定します。

☆総合計画策定事業 473万4千円

●繰上償還と借換えを進めたことで金利軽減により公債費削減を図ることができました。長期債元利償還金 (対平成21年度比) ▲6352万円

2 観光施設及び観光資源の有効利用の推進

●「海洋浴の郷・下田」の持

つ「自然」「温泉」「歴史」の魅力を活かし、伊豆東海岸地域の連携強化を推進し、また、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の波及効果なども活かして観光の振興に努めます。

観光振興総務事務 (下田市観光協会補助金等) 2177万3千円

●官民協働体制での旧澤村邸の有効活用ができるよう、来遊客の休憩所・交流拠点を目指すし、母屋の改修を実施するとともに、展示スペースとなる蔵の整備についても平成23年度改修に向け、実施設計を進めていきます。

☆旧澤村邸整備事業 2500万円



本格的な改修工事が始まる旧澤村邸

●散策路の階段手摺の整備や水仙園の補植手入れを継続し、更に環境整備を進め、水仙ま

つりの誘客に努めます。爪木崎水仙園整備事業 300万円

3 地域産業経済活性化への支援

●農業振興地域内の農地の賃借や利用促進のための調査を実施します。

☆耕作放棄地解消対策事業 215万1千円

●市内建築業関係への民間工事発注増による経済波及効果を期待し、市内経済の活性化に努めます。

☆住宅リフォーム振興助成金 500万円

●プレミアム付き商品券発行により市内消費の促進による商業活性化を進めます。

☆プレミアム付き商品券発行事業補助金 690万円

●国の推進施策である「ふるさと雇用再生対策事業」「緊急雇用創出対策事業」により、新規雇用による失業者対策の実施と生活の安心・安全確保の対策並びに市内経済の活性化に努めます。

ふるさと雇用再生対策事業 (地場産品販路拡大事業委託) 613万3千円
緊急雇用創出対策事業

(新規雇用37人) 4153万3千円

4 少子・高齢社会に対応した福祉及び文化的サービスの充実

●次世代を担う子どもを育ちを社会全体で支援する観点から創設される子ども手当制度の対応については、中学校終了までの児童1人につき月額1万3千円の支給を円滑に実施します。

☆子ども手当支給事業 3億2615万3千円

●入院及び通院医療費の助成対象を小・中学生まで拡大し、子ども医療費助成制度として平成22年10月診療分より医療費の助成をします。

☆小・中学生医療費助成事業 (平成22年10月～23年2月分) 1561万6千円

●小・中学生の入院及び通院医療費の一部を本人負担していただき公費負担が軽減されることから、当該本人負担相当額を子育て支援基金に積み立てます。

☆子育て支援基金積立金 300万円

●共働き家庭など昼間保護者のいない家庭の小学校3年生までを対象とする「放課後見

童クラブ」を実施している下田小学校と稲生沢小学校の施設の充実を図ります。

☆放課後児童対策整備事業 230万円

●今年度から開設する地域子育て支援センターの機能を利活用し、地域の子育て支援情報の収集提供に努め、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスを提供します。

☆地域子育て支援センター運営事業 1434万1千円



施設内は子どもに合わせた設計となっております。

●県の「地域子育て創生事業」を活用し、子育てボランティアの養成等を行い、地域の理解と協力を得ながら、子どもたちの健全育成をより一層充実させるような取組を進めます。

☆子育て支援ネットワーク事業 (子育てボランティア養成講座等) 200万円